

## 日 誌 (昭和36年 1月)

## 【国 内】

- 1日 ○商工組合中央金庫、貸出金利を平均年利0.3%引下げ(期限1年未満の対組合貸付日歩2銭6厘を2銭5厘へなど)
- 国民金融公庫、中小企業金融公庫、北海道東北開発公庫、医療金融公庫の4政府金融機関、それぞれ貸付基準利率を年利0.3%引下げ
- 日本輸出入銀行、輸入資金および海外投資の貸付基準利率を引上げ(輸入の年利4.5%以上を6.5%以上へ、海外投資の年利5%以上を7%以上へ)
- 5日 ○大蔵省、「昭和36年度予算案」を閣議に提出(一般会計歳入歳出額19,374億円、財政投融资規模7,011億円)
- 11~12日
- 大蔵省、4大証券に対し公社債投資信託業務を認可(日興証券は11日、他の3社は12日)
- 16日 ○日本、大阪、名古屋の3証券金融会社、貸借取引の基準日歩を引下げ(融資日歩、2銭6厘を2銭5厘へ、貸株代り金金利1銭6厘を1銭5厘へ)
- 19日 ○政府、「昭和36年度予算案および35年度一般・特別会計予算補正(第2号、特第2号)案」を閣議決定(36年度一般会計歳入歳出額19,527億円、財政投融资規模7,292億円)

## 【海 外】

- 1日 ○韓国、為替レートを1ドル650ウォンから1千ウォンへ切下げ
- 2日 ○イタリア、新9ヵ年長期国債1,500億リラを発行
- 3日 ○米第87議会、開会
- 米政府、キューバ政府との外交関係を断絶
- 4日 ○米州機構、ドミニカに対する経済措置の勧告を決議
- 5日 ○エカフェ第3回地域内貿易促進会談、バンコックにて開催(14日まで)
- 9日 ○中共、ビルマに対し3千万ポンドの長期借款供与(無利子)

- 23日 ○農林中央金庫、貸出金利を引下げ(手形貸付手形割引日歩1厘引下げなど)
- 25日 ○本行、連合王国通貨表示外国為替引当貸付利率を引下げ(日歩1銭2厘を1銭1厘へ)
- 本行、ドイツ連邦共和国通貨表示外国為替引当貸付利率を引下げ(日歩1銭1厘を1銭へ)
- 26日 ○本行、公定歩合を日歩1厘引下げ(実施)
- 30日 ○全国銀行協会連合会、貸出金利の自主規制限度およびコール・レートの自粛限度を日歩1厘引下げ(実施)
- 信託協会、指定金銭信託資金の貸出金利最高限度を日歩1厘引下げ(実施)
- 生命保険協会および損害保険協会、貸出金利の自主規制限度およびコール・レートの自粛限度を日歩1厘引下げ(実施)
- 外国為替銀行、英ポンド建輸入ユーザンス金利を引下げ(年利7%以上を6.75%以上へ)
- 外国為替銀行、西ドイツマルク建輸入ユーザンス金利を引下げ(3ヵ月物年利6.5%以上を6%以上へ、4ヵ月物7%以上を6.5%以上へ)
- 政府、昨年12月27日に決定した「36年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」の一部を修正(経済成長率名目9.5%を9.8%へ、実質成長率9.2%は変らず)

## 10~18日

- ソ連共産党中央委員会総会(農業問題)
- 12日 ○アイゼンハワー米大統領、一般教書を議会に提出
- 13日 ○イタリア、対日輸入自由化リストに120品目を追加
- インド準備銀行、追加準備預金を解除
- 14日 ○アイゼンハワー米大統領、米国民の海外における金保有を禁止(16日より実施)
- 中国共産党第8回中央委員会第9次全体会議開催
- 15日 ○インドネシア中央銀行、最低支払準備率を復活(30%)

- 16日 ○アイゼンハワー米大統領、予算教書を議会に提出
- 17日 ○エカフェ第4回貿易委員会、バンコックにて開催（25日まで）
- 18日 ○アイゼンハワー米大統領、経済報告を議会に提出
- 19日 ○英国政府、賦払信用規制の緩和発表
- 20日 ○ケネディ氏、米第35代大統領に就任  
○西ドイツ・ブンデスバンク、公定歩合を4%から3.5%へ引下げ
- 21日 ○イタリア、国有鉄鋼企業労働者の労働時間短縮（1961年中に1時間半短縮）を協定
- 23日 ○日本・ブラジル文化協定、調印
- オランダ中央銀行、支払準備率を8%から9%へ引上げ
- 25日 ○エル・サルバドルに新政権樹立
- 26日 ○イタリア、新增税法案を閣議承認  
○セイロン、非必需品の関税引上げおよび一部耐久消費財の輸入制限実施
- 27日 ○イタリア、1961～62年度予算案を閣議にて承認
- 28日 ○マクミラン英首相、パリにてドゴール仏大統領と会談
- 30日 ○ケネディ米大統領、一般教書を議会に提出
- 31日 ○クアドロス氏、ブラジル第13代大統領に就任  
○中共、北ベトナムに対し141百万ルーブルの長期借款供与